



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社ダイドーリミテッド 上場取引所 東・名  
 コード番号 3205 URL <https://www.daidoh-limited.com/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 鍋割 幸  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員経理財務部長 (氏名) 白子田 圭一 (TEL) 03-3257-5022  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無 (新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催中止)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	17,299	△26.7	△2,527	—	△2,204	—	△4,513	—
2020年3月期	23,596	△10.5	△750	—	△360	—	△1,457	—
(注) 包括利益	2021年3月期 △4,103百万円(—%)		2020年3月期 △1,905百万円(—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△138.62	—	△38.9	△6.1	△14.6
2020年3月期	△44.93	—	△9.9	△0.9	△3.2
(参考) 持分法投資損益	2021年3月期 △108百万円	2020年3月期 116百万円			

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	35,394	10,628	26.9	291.23
2020年3月期	36,787	14,226	37.2	421.40
(参考) 自己資本	2021年3月期 9,517百万円	2020年3月期 13,689百万円		

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	95	5,579	△1,469	7,723
2020年3月期	1,233	1,928	△2,475	3,527

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	84	—	0.6
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 当社は、定款において期末日及び第2四半期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

## 3. 2022年3月期の連結業績予測(2021年4月1日~2022年3月31日)

2022年3月期の連結業績予測につきましては、現時点で合理的に算定することが困難であることから未定とさせていただきます。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 - 社（社名）、除外 1社（社名）大同利美特（上海）有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	37,696,897株	2020年3月期	37,696,897株
② 期末自己株式数	2021年3月期	5,017,055株	2020年3月期	5,210,878株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	32,561,507株	2020年3月期	32,442,243株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「経営成績等の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	・ ・ ・ ・ ・	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	・ ・ ・ ・ ・	P. 2
(2) 当期のキャッシュ・フローの概況	・ ・ ・ ・ ・	P. 2
(3) 今後の見通し	・ ・ ・ ・ ・	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	・ ・ ・ ・ ・	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	・ ・ ・ ・ ・	P. 4
(1) 連結貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書		
連結損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 6
連結包括利益計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	・ ・ ・ ・ ・	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	・ ・ ・ ・ ・	P. 12
(連結貸借対照表関係)	・ ・ ・ ・ ・	P. 12
(連結損益計算書関係)	・ ・ ・ ・ ・	P. 12
(連結株主資本等変動計算書関係)	・ ・ ・ ・ ・	P. 13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	・ ・ ・ ・ ・	P. 15
(セグメント情報等)	・ ・ ・ ・ ・	P. 16
(1株当たり情報)	・ ・ ・ ・ ・	P. 18
(重要な後発事象)	・ ・ ・ ・ ・	P. 17
4. その他	・ ・ ・ ・ ・	P. 19
(1) 役員の異動	・ ・ ・ ・ ・	P. 21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響により急速に悪化して推移し、非常に厳しい状況が続きました。

衣料品業界におきましては、政府の緊急事態宣言にともなう商業施設の臨時休業や営業時間の短縮、外出自粛による消費マインドの低下、行動様式の変化などにより、極めて厳しい状況となりました。世界規模での収束の兆しが見えない中で先行き不透明な状況が続いており、個人消費や消費マインドの回復には一定の時間を要することが見込まれます。

このような経営環境のなか、当社グループは「お客様第一」「品質本位」の経営理念を基に、事業の効率化と成長が期待される事業の強化に取り組んでまいりました。

衣料事業では、ライフスタイルや消費行動が大きく変化するなか、小売部門は販売チャネルごとの状況に応じて売上高の確保に努めるとともに、仕入をコントロールし在庫の適正化を進めてまいりました。また、Eコマースの収益拡大の取り組みの一環として、10月に自社運営のオンラインストアのリニューアルを実施いたしました。

製造部門では、グループ全体の収益基盤の再構築を図るため、中国の製造工場のニット製品製造部門の操業を停止いたしました。

不動産賃貸事業では、小田原の商業施設「ダイナシティ」は、緊急事態宣言発令時も、地域のライフラインとして、入居テナントの協力のもと食料品や医薬品等の販売店舗を中心に一部区画での営業を継続いたしました。通常営業の再開後は新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を講じながら営業しており、来館者数は回復しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は17,299百万円(前期比26.7%減)、営業損失は2,527百万円(前期は営業損失750百万円)、経常損失は2,204百万円(前期は経常損失360百万円)、投資有価証券評価損や減損損失などの特別損失3,321百万円を計上し繰延税金資産の取崩しをいたしました結果、親会社株主に帰属する当期純損失は4,513百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失1,457百万円)となりました。

#### (衣料事業)

「ニューヨーカー」ブランドを中心とする国内の小売販売は、Eコマースでの売上高は前期比で大幅に伸ばしましたが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う臨時休業や外出自粛などにより実店舗売上高が低下し、売上高は前期比で減少いたしました。

製造部門は、ニット製品製造部門の操業停止や、新型コロナウイルス感染拡大の影響による取引先企業の在庫調整および低調な個人消費などから受注が減少し、売上高は前期比で減少いたしました。

以上の結果、売上高は14,258百万円(前期比28.4%減)、セグメント損失(営業損失)は2,081百万円(前期は営業損失549百万円)となりました。

#### (不動産賃貸事業)

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、小田原の商業施設「ダイナシティ」で一部区画を臨時休業とする期間が生じたことなどにより、売上高は前期比で減少いたしました。

以上の結果、売上高は3,041百万円(前期比17.4%減)、セグメント利益(営業利益)は699百万円(前期比33.1%減)となりました。

### (2) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4,195百万円増加し7,723百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失は2,990百万円となり、減価償却費1,289百万円、投資有価証券評価損715百万円、売上債権の減少336百万円、たな卸資産の減少444百万円、仕入債務の減少320百万円などにより、95百万円の収入超過となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出432百万円がありましたが、連結子会社の取得による収入1,648百万円、投資有価証券の売却による収入4,516百万円などにより、5,579百万円の収入超過となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減664百万円、長期借入による収入2,000百万円、長期借入金の返済による支出3,750百万円などにより、1,469百万円の支出超過となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	40.9	42.4	39.2	37.2	26.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.6	38.4	30.6	22.5	20.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	43.7	10.5	141.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	2.3	6.3	0.5

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

\* いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

\* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

\* 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

## (3) 今後の見通し

今後につきましては、国内外で新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、景気の先行きは不透明な状況にあり、個人消費の低迷は続くことが予想されます。

2021年4月25日の政府の緊急事態宣言の発令に伴い、当社グループにおいても、衣料事業の国内小売部門では5月14日の時点で臨時休業となっている店舗があり、営業再開の時期については不確定な状況にあります。今後の状況によっては、商業施設の営業時間短縮の拡大や臨時休業の延長、外出自粛による消費マインドの低下などにもなる売上機会の損失は、大きな影響となる可能性があります。

中国およびイタリアの製造工場の受注は回復傾向にありますが、各種展示会などが従来通りに開催されず、取引先との商談の場が限定的となっております。不動産賃貸事業では、小田原の商業施設は感染症対策を行いながら営業を続けておりますが、区画によっては営業時間を短縮しております。

これらの状況から、売上高への影響を合理的に算定することは困難と判断し、現時点で次期の業績予想を未定としており、今後、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表する予定です。利益配当につきましても、上記に伴い現時点では未定とさせていただきます、決定次第速やかに公表する予定です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,527	7,723
受取手形及び売掛金	2,289	2,587
商品及び製品	2,719	4,967
仕掛品	1,092	834
原材料及び貯蔵品	407	319
その他	1,146	1,003
貸倒引当金	△87	△32
流動資産合計	11,095	17,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,617	43,284
減価償却累計額	△34,879	△36,547
減損損失累計額	△143	△523
建物及び構築物(純額)	6,594	6,213
機械装置及び運搬具	1,804	1,555
減価償却累計額	△1,500	△1,355
減損損失累計額	△168	△89
機械装置及び運搬具(純額)	135	109
土地	463	464
リース資産	452	356
減価償却累計額	△243	△294
リース資産(純額)	208	62
建設仮勘定	19	5
その他	1,289	1,713
減価償却累計額	△1,103	△1,419
減損損失累計額	△22	△123
その他(純額)	163	170
有形固定資産合計	7,585	7,027
無形固定資産		
ソフトウェア	126	101
リース資産	27	113
のれん	649	—
その他	1,674	1,592
無形固定資産合計	2,478	1,807
投資その他の資産		
投資有価証券	12,541	7,201
繰延税金資産	1,504	—
その他	1,862	2,294
貸倒引当金	△281	△339
投資その他の資産合計	15,627	9,155
固定資産合計	25,691	17,990
資産合計	36,787	35,394

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,326	1,376
短期借入金	6,603	6,780
1年内返済予定の長期借入金	3,750	1,535
リース債務	137	175
未払法人税等	68	94
預り金	954	2,168
賞与引当金	108	251
ポイント引当金	30	90
その他	1,303	2,076
流動負債合計	14,283	14,548
固定負債		
長期借入金	2,651	5,116
リース債務	1,608	1,622
長期預り保証金	2,817	2,137
繰延税金負債	418	378
退職給付に係る負債	216	209
その他	565	753
固定負債合計	8,277	10,217
負債合計	22,561	24,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,891	6,891
資本剰余金	8,055	7,910
利益剰余金	3,194	△1,404
自己株式	△4,130	△3,973
株主資本合計	14,011	9,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,876	△408
為替換算調整勘定	1,555	501
その他の包括利益累計額合計	△321	92
新株予約権	193	168
非支配株主持分	342	942
純資産合計	14,226	10,628
負債純資産合計	36,787	35,394

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	23,596	17,299
売上原価	12,722	10,150
売上総利益	10,873	7,149
販売費及び一般管理費	11,624	9,676
営業損失(△)	△750	△2,527
営業外収益		
受取利息	271	239
受取配当金	151	130
持分法による投資利益	116	—
受取手数料	209	169
補助金収入	—	153
その他	79	101
営業外収益合計	829	794
営業外費用		
支払利息	196	188
持分法による投資損失	—	108
為替差損	34	7
支払手数料	109	90
その他	98	76
営業外費用合計	439	471
経常損失(△)	△360	△2,204
特別利益		
固定資産売却益	3	2
投資有価証券売却益	21	95
子会社清算益	67	1,112
負ののれん発生益	—	1,310
その他	—	15
特別利益合計	92	2,536
特別損失		
固定資産除売却損	40	38
減損損失	42	1,077
投資有価証券評価損	500	715
投資有価証券売却損	206	604
事業構造改善費用	—	183
段階取得に係る差損	—	677
その他	13	25
特別損失合計	804	3,321
税金等調整前当期純損失(△)	△1,071	△2,990
法人税、住民税及び事業税	132	79
法人税等調整額	240	1,453
法人税等合計	373	1,532
当期純損失(△)	△1,444	△4,523
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	12	△9
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,457	△4,513

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失(△)	△1,444	△4,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△283	1,468
為替換算調整勘定	△177	△1,049
その他の包括利益合計	△460	419
包括利益	△1,905	△4,103
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,877	△4,098
非支配株主に係る包括利益	△27	△4

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,891	8,134	4,856	△4,182	15,700
会計方針の変更による累積的影響額			△34		△34
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,891	8,134	4,821	△4,182	15,665
当期変動額					
剰余金の配当			△169		△169
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,457		△1,457
自己株式の処分		△27		52	24
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△51			△51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△78	△1,627	52	△1,653
当期末残高	6,891	8,055	3,194	△4,130	14,011

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△1,593	1,689	96	181	480	16,458
会計方針の変更による累積的影響額					△8	△43
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,593	1,689	96	181	471	16,414
当期変動額						
剰余金の配当						△169
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,457
自己株式の処分						24
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△283	△134	△418	12	△129	△534
当期変動額合計	△283	△134	△418	12	△129	△2,188
当期末残高	△1,876	1,555	△321	193	342	14,226

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,891	8,055	3,194	△4,130	14,011
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,891	8,055	3,194	△4,130	14,011
当期変動額					
剰余金の配当			△84		△84
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△4,513		△4,513
自己株式の処分		△97		156	59
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△47			△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△144	△4,598	156	△4,586
当期末残高	6,891	7,910	△1,404	△3,973	9,424

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△1,876	1,555	△321	193	342	14,226
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,876	1,555	△321	193	342	14,226
当期変動額						
剰余金の配当						△84
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△4,513
自己株式の処分						59
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,468	△1,054	414	△25	600	989
当期変動額合計	1,468	△1,054	414	△25	600	△3,597
当期末残高	△408	501	92	168	942	10,628

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,071	△2,990
減価償却費	1,478	1,289
減損損失	42	1,077
のれん償却額	92	92
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	57	7
受取利息及び受取配当金	△423	△369
支払利息	196	188
持分法による投資損益 (△は益)	△116	108
為替差損益 (△は益)	18	△22
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	677
固定資産除売却損益 (△は益)	36	30
投資有価証券評価損益 (△は益)	500	715
投資有価証券売却損益 (△は益)	185	509
負ののれん発生益	—	△1,310
事業構造改善費用	—	183
子会社清算損益 (△は益)	△67	△1,112
売上債権の増減額 (△は増加)	542	336
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△124	444
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	214	164
仕入債務の増減額 (△は減少)	△181	△320
預り保証金の増減額 (△は減少)	△35	△631
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△533	998
その他	249	△83
小計	1,067	△13
利息及び配当金の受取額	512	394
利息の支払額	△198	△179
法人税等の還付額	345	202
法人税等の支払額	△493	△125
事業構造改善費用の支払額	—	△183
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,233	95
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△291	△432
有形固定資産の売却による収入	8	6
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	1,896	4,516
子会社の清算による収入	317	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,648
その他	△1	△158
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,928	5,579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△290	664
長期借入れによる収入	500	2,000
長期借入金の返済による支出	△2,187	△3,750
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△169	△84
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△153	△144
その他	△173	△154
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,475	△1,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	647	4,195
現金及び現金同等物の期首残高	2,880	3,527
現金及び現金同等物の期末残高	3,527	7,723

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	1,617百万円	6百万円

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
従業員給料手当	2,748百万円	2,621百万円
賃借料	1,105百万円	935百万円
歩合家賃	1,866百万円	1,221百万円
手数料	1,877百万円	1,580百万円
広告宣伝費	366百万円	270百万円
賞与引当金繰入額	207百万円	206百万円
ポイント引当金繰入額	22百万円	23百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,696,897	—	—	37,696,897

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,266,783	95	56,000	5,210,878

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加	95株
------------------	-----

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式給付信託(J-E S O P)給付による減少	38,200株
ストック・オプション行使による減少	17,800株

(注) 当社は、「株式給付信託(J-E S O P)」導入に伴い、2009年4月1日付で自己株式428,500株及び2012年12月13日付で自己株式1,500,000株を株式会社日本カストディ銀行(信託E口)へ拠出しております。なお、自己株式数については、2020年3月31日現在において信託E口が所有する当社株式1,473,900株を自己株式数に含めております。

## 3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	193
合計			—	—	—	193

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	169	5.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(注) 2019年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金7百万円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84	2.50	2020年3月31日	2020年6月29日

(注) 2020年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,696,897	—	—	37,696,897

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,210,878	177	194,000	5,017,055

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加	177株
------------------	------

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式給付信託(J-E S O P)給付による減少	63,200株
--------------------------	---------

ストック・オプション行使による減少	130,800株
-------------------	----------

(注) 当社は、「株式給付信託(J-E S O P)」導入に伴い、2009年4月1日付で自己株式428,500株及び2012年12月13日付で自己株式1,500,000株を株式会社日本カストディ銀行(信託E口)へ拠出しております。なお、自己株式数については、2021年3月31日現在において信託E口が所有する当社株式1,410,700株を自己株式数に含めております。

## 3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	168
	計		—	—	—	—	168

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	84	2.50	2020年3月31日	2020年6月29日

(注) 2020年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金	3,527百万円	7,723百万円
現金及び現金同等物	3,527百万円	7,723百万円

※ 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

流動資産	5,605百万円
固定資産	1,510百万円
資産合計	7,115百万円
流動負債	3,126百万円
固定負債	266百万円
負債合計	3,392百万円

株式の取得原価につきましては、守秘義務により開示しておりませんが、第三者による株式価値の算定結果を勘案し、適切な価額にて取得しております。

なお、株式取得のための支出との調整項目として、現金及び現金同等物2,484百万円があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「衣料事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約しております。

「衣料事業」は、事業者向けの衣料用繊維素材及び消費者向けの紳士・婦人衣料製品等の製造販売を行っております。

「不動産賃貸事業」は、ショッピングセンター店舗・事務所用ビル等の賃貸等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	衣料事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	19,915	3,681	23,596	—	23,596
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	44	44	△44	—
計	19,915	3,726	23,641	△44	23,596
セグメント利益又は損失(△)	△549	1,045	496	△1,246	△750

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,246百万円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用△1,246百万円が含まれております。

全社収益は主にグループ子会社からの経営管理指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	衣料事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	14,258	3,041	17,299	—	17,299
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	42	48	△48	—
計	14,263	3,084	17,347	△48	17,299
セグメント利益又は損失(△)	△2,081	699	△1,382	△1,145	△2,527

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,145百万円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用△1,145百万円が含まれております。

全社収益は主にグループ子会社からの経営管理指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	421円40銭	291円23銭
1株当たり当期純損失(△)	△44円93銭	△138円62銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△1,457	△4,513
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△1,457	△4,513
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,442	32,561

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,226	10,628
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	536	1,111
(うち新株予約権(百万円))	(193)	(168)
(うち非支配株主持分(百万円))	(342)	(942)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,689	9,517
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	32,486	32,679

(重要な後発事象)

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社の持分法適用関連会社である株式会社ブルックス ブラザーズ ジャパンについて、株式を追加取得し連結子会社化したしました。

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ブルックス ブラザーズ ジャパン

事業の内容 アメリカブランド「BROOKS BROTHERS」の衣料品及び服飾品等の販売

##### (2) 企業結合を行った主な理由

日本における「ブルックス ブラザーズ」のブランド価値向上、株式会社ブルックス ブラザーズ ジャパンの安定的運営および当社グループとの全体的なシナジー効果の観点から、当社の株式保有比率を増やし、出資比率を変更することといたしました。

##### (3) 企業結合日

2021年1月29日 (株式取得日)

2021年1月31日 (みなし取得日)

##### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

##### (5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

##### (6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 40.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 40.5%

取得後の議決権比率 80.5%

##### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を追加取得したことによるものです。

#### 2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2021年1月31日をみなし取得日としており、かつ当該子会社については、2021年1月31日現在の財務諸表を基として連結決算を行っているため、当連結会計年度には被取得企業の業績を含んでおりません。

#### 3. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

守秘義務契約により非開示とさせていただいております。

#### 4. 主要な取得関連費用の内容および金額

弁護士に対する報酬・手数料等 44百万円

#### 5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 677百万円

#### 6. 負ののれん発生益の金額および発生原因

負ののれん発生益 1,310百万円

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

## 7. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	5,605百万円
固定資産	1,510百万円
資産合計	7,115百万円
流動負債	3,126百万円
固定負債	266百万円
負債合計	3,392百万円

## 8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	7,932百万円
営業損失	258百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し算定された売上高及び損益情報と、取得した事業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該概算額は監査証明を受けておりません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

役員の変動につきましては、2021年3月2日に公表いたしました「取締役および監査役候補者の選任、執行役員体制に関するお知らせ」をご参照ください。